

新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

令和5年度予算額

19 億円 (9.1 億円)

事業の内容

事業目的

新たな産業の創出を目指す課題や困難な社会課題、研究現場・産業界が抱える課題の解決に向け、従来の発想に依らない革新的かつインパクトある技術シーズや解決策を発掘・育成するとともに、重要な技術分野の見通しを俯瞰し、当該分野を取り巻く国内外の環境や市場等を把握することを通じ、国家プロジェクトの立ち上げの円滑化・洗練化や、より早い社会実装に結び付く共同研究等に繋げることを目的とします。

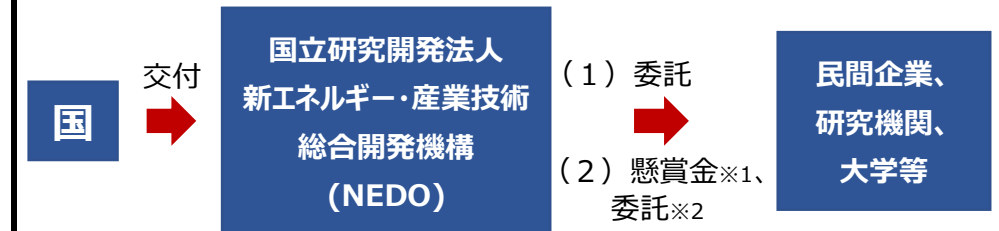
事業概要

本事業では、革新的でハイリスク・ハイインパクトな技術シーズの原石や多様な課題解決策を発掘・育成し、将来の国家プロジェクトや共同研究等に繋げることを目的に、重要な研究開発課題に対するフィージビリティスタディとして、以下の取組を行います。

(1) 政策当局も想定しえない革新的なシーズを発掘するため、Request For Information (RFI) により大学・企業等からシーズを収集し、別途、重点領域の政策ニーズも収集した上で、研究課題を設定・公募することにより、事業開始後15年から20年以上先の社会実装を見据えた先導研究を実施。

(2) 技術課題や社会課題の解決に向け、多様なアイデアを取り込むため、コンテスト形式により懸賞金型の研究開発方式を試行的に導入。思いもよらない解決策を、共同研究等の次のステップに繋げやすい形で募り、将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発見。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



※1 懸賞広告で研究開発の目標を掲げ、目標水準以上の成果をあげた者のうち上位数者に懸賞金を支払う事業（民法第529条、民法第532条に基づく制度。補助金適正化法の対象外）

※2 課題毎に企画運営事業者を公募し、評価基準設定・競技運営・広報活動などを委託。

成果目標

平成30年度から令和9年度までの10年間の事業であり、最終的には(1)計20件の国家プロジェクト化と(2)計25件の共同研究等につながる事を目指します。